

# 横浜市風力発電事業費会計の会計運営計画について

## 1 会計運営計画策定の概要

### (1) 策定の趣旨

施設やインフラなどの整備や改修等の投資を行う特別会計、及び過去に投資を行いその施設等を活用して事業を行っている特別会計の運営にあたり、各会計が計画的・効率的かつ安定的に事業に取り組むとともに、本市財政の健全化の推進や透明性の向上にも寄与するよう会計運営計画を策定します。

### (2) 記載する内容

経営の基本方針（事業の見通し）、事業目標、収支計画等を記載します。

### (3) 策定の対象とする特別会計

地方財政法の規定上、公営企業に分類される特別会計で策定します。

※他に港湾整備事業費会計・中央卸売市場費会計・中央と畜場費会計・市街地開発事業費会計・自動車駐車場事業費会計・新墓園事業費会計で策定

### (4) 中期計画等における位置づけ

ア 「中期計画」の財政運営1「計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理」の目標達成のための具体的な取組として策定します。

イ 総務省より策定が要請されている「経営戦略※」に位置付けます。

※ 平成26年8月の総務省通知により策定が定められている公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための計画

### (5) 計画期間

令和2年度 ～ 5年度 （4か年）

(次ページあり)

## 2 風力発電事業の現状と見通し

### (1) 風力発電事業の概要

風力発電事業は、平成 15 年度にアントレプレナーシップ事業（職員提案事業）として構想検討が開始され、平成 19 年 3 月から稼働を開始しました。横浜市の環境行動のシンボルの事業として、市域における再生可能エネルギーの普及啓発や地球温暖化対策を進めるため、市民、事業者、行政の 3 者が共同で取り組んでいます。

表 1 風力発電設備 諸元

メーカー	Vestas（ヴェスタス社・デンマーク）
所在地	横浜市神奈川区鈴繁町 8-1（瑞穂ふ頭内）
稼働年月	平成 19 年 3 月（2007 年 3 月）
稼働年数	13 年 1 か月（令和 2 年 4 月 1 日時点）
定格出力	1,980kW、年間発電量 約 210 万 kWh
年間発電量	約 210 万 kWh
大きさ	タワー高さ 78m、ブレード直径 80m

### (2) 風力発電事業の経営状況

ア 設備稼働から 13 年が経過するなか、これまで適切に設備の維持管理を行うことで、大きなトラブルもなく、概ね安定した稼働が行われています。なお、令和 6 年 3 月（本計画期間の最終年度）に法定耐用年数に達するため、それ以降の設備の更新計画等、事業の進め方については、本計画期間において検討していきます。

イ 平成 28 年度には建設時に発行した市債の一括償還、平成 29 年度には一般会計からの貸付金の償還がそれぞれ完了しています。一般会計からの繰出金を受けず、健全な事業運営が行われています。

### (3) 風力発電事業の経営の基本方針

ア 市内唯一の大型風車を安定稼働させ、市域に再生可能エネルギーを供給します。

イ 運営にあたっては、一般会計からの繰出金に頼ることなく、本会計のみで賄います。

ウ 再生可能エネルギーの普及等のため、横浜市の環境行動のシンボルの事業として、市民、事業者、行政の 3 者により進めます。

図 1 事業スキーム

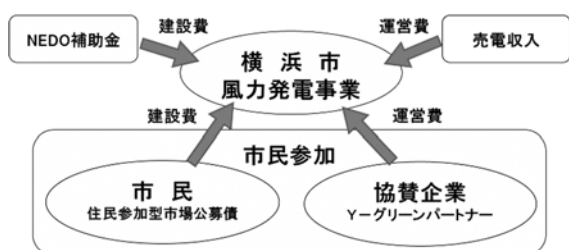


表 2 協賛事業者（令和 2 年 4 月末時点）

京浜急行電鉄(株)	ファンケルグループ
(株)セガホールディングス	トヨタ自動車(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	キリンホールディングス(株)
工藤建設(株)	(株)コンフォートジャパン
JXTG エネルギー(株)	竹中・西松建設共同企業体
プリンス電機(株)	横浜倉庫(株)
横浜農業協同組合	(株)横浜 DeNA ベイスターズ
三菱地所(株)	(株)野村総合研究所

（次ページあり）

#### (4) 風力発電事業の事業目標及び目標達成に向けた取組

ア 事業目標として、安定した発電を継続すること及び、市域における再生可能エネルギーの普及啓発を行います。

イ 目標達成に向け、定期点検や修繕等の実施により、風車設備の適切な保全を進めるとともに、見学会等の実施により本事業の普及啓発を進めます。

### 3 会計運営の取組

#### (1) 会計運営の考え方

発電収入、協賛金収入及び繰越金を主な財源とし、計画期間を通じて、本会計の歳入の範囲で運営します。

#### (2) 計画期間中の収支計画

発電収入として年間 1,934 万円、協賛金収入として年間 2,530 万円、歳入全体としては年間 8,872 万円を見込んでおり、維持管理や普及啓発等の運営費を賄います。

また、予期せぬ大規模なトラブルに対応するため、予備費 4,000 万円を確保しています。

表 3 投資・財政計画（収支計画） (単位：千円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
歳 入	88,726	88,726	88,726	88,726
発 電 収 入	16,439 <sup>※1</sup>	19,340	19,340	19,340
協 賛 金 収 入	22,600 <sup>※1</sup>	25,300	25,300	25,300
繰 越 金	42,274 <sup>※1</sup>	44,023	44,023	44,023
そ の 他	7,413 <sup>※1</sup>	63	63	63
歳 出	88,726	88,726	88,726	88,726
運 営 費	48,726	48,726	48,726	48,726
予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000
形 式 収 支	0	0	0	0
実 質 収 支 見 込 <sup>※2</sup>	36,726	34,977	34,977	34,977

※1 令和 2 年度は、横浜市風力発電所の敷地内等にて水素実証事業（環境省委託事業）を行っているため、歳入内訳が他の年度と異なります。

水素実証事業では、横浜市風力発電所で発電した CO2 フリーの電気を活用し、水素の製造・貯蔵・運搬・利用を行います。実証事業の使用電力量分の電気料金は横浜市に支払われるため、実証事業に伴う歳入の減少はありません。

※2 前年度からの収支の累積。